

## U J N R 水産増養殖専門部会

### 第15回 日米合同会議共同声明

1986年10月22日-23日

第15回 UJNR 水産増養殖専門部会・日米合同会議は1986年10月22,23日両日、京都市の加茂川会館において開催された。シンポジウムの課題は「沿岸域における水産増養殖の強化」であった。

Mahnken 米国部会長と池田日本部会長よりそれぞれ開会の辞および歓迎の辞が述べられ、両国の部会長から委員、来賓およびオブザーバーが紹介された。（別紙1,2）

#### I . 事務会議

事務会議は、Wildman 米国副部会長と和田日本事務局長の司会で行われた。会議の書記には Stevens 委員と中西委員が選出された。以下の事柄が事務会議で討議された。

#### 1 . 研究者の交流

UJNR を通じての研究者の交流は過去一年間、以下のごとく行われた。

- 1) 養殖研究所の原彰彦研究員は1986年7月から1987年2月までシアトルの NMFS の Northwest & Alaska Fisheries Center およびワシントン州立大学において共同研究を行っている。
- 2) ワシントン州立大学の Carlos Espinosa 研究員は 1986年6月に養殖研究所、同日光支所、東北区水産研究所、宮城県内水面水産試験場を視察した。
- 3) コーネル大学および NOAAのNational Marine Program Office の Ronald B. Landry 研究員は東京で開催された第4回毒性学国際会議に出席すると共に、水産庁、厚生省ならびに養殖研究所を訪問した。
- 4) ワシントン州のCypress Salmon Farms の Alexander Bill 研究員は1985年11月から12月、宮城県内水面水産試験場および宮城県栽培漁業センターを視察した。
- 5) カリフォルニア州立 Humbolt State University のChristopher Toole 研究員を1987年1月から6月まで日本に派遣する予定であるので、このことについて米国

側から日本側に協力されるよう要請があった。

6) 日本側委員は1987年に、養殖研究所の研究員を米国に派遣することを検討中だが、詳細についてはまだ未定である。

水産庁養殖研究所と South Carolina 州の Marine Resources Divisions Waddell Mariculture Center との間に正式な共同協定が確立されるよう、米国側委員から提案された。この協定によって、両研究所間で研究者の交流や情報の交換、および協同研究が推進される予定である。米国側委員からこの協定に関する草案が提出され、この事に関する日本側委員の意見を 1987年2月末までに返答するよう要請があった。

## 2. 文献の交換

今年度米国部会より86編の論文およびそのリストが送付された。日本部会からは86編の論文とそのリストおよび1985年度漁業白書の英語版10部が送付された。また、米国部会から日本部会長に "Synopsis of Invertebrate Pathology : Exclusive of Insects ( Elsevier )" が贈呈された。この本は、著者ならびに米国側委員 Albert Spark 氏に代って贈呈されたものである。

## 3. 共同研究

### a. 完了のプログラム

#### 1) 西部大西洋における日本産シロザケの増殖

本プロジェクトは終了した。米国部会長よりこの共同研究の結果について報告がなされ、また日本側の協力に対して謝意が表明された。最終的な結果はプロジェクトの責任者である Phil and Evelyn Sawyer によって科学刊行物として近々出版される予定である。

#### 2) 稚エビ ( *Penaeus stylirostris* ) の導入

本種は実験動物として不適であると判断されたので、本種の導入は打切った。

#### b. 進行中のプログラム

##### 1) 水産生物の移殖および導入に関する永続的なワーキンググループの設置

外来種の移殖および導入に関するガイドライン作成のための作業部会を設置する旨の米国側の提案は検討中である。米国側から日本側部会長に対して、この件を担当する Sindermann 博士の日本側のカウンターパートを選任するよう提案があり、日本側は了承した。Sindermann 博士は1987年3月までにガイドラインを作成する予定である。日本側はこのドラフトに検討を加え、意見を添付した上で1987年7月までに米国側に再提示する予定である。この件に関する最終案は第16回日米合同会議で提示される予定である。

##### 2) 海産魚介類の疾病の標本目録の作成 ( ROMP )

米国側は、松里博士が本目録の第1部として150例にわたる日本の海産魚介類の疾病標本目録を完成したことに対して謝意を表明した。500以上の事例が記載される日本側の第2部は1987年2月までに完成する予定である。

##### 3) 海産養殖種の病気の索引の作成

このプロジェクトは第12回日米合同会議において米国側から提案されたものであるが、本プロジェクトは前記の ROMP プロジェクトが終了された後、開始されることを日米両部会で確認した。

#### 4. 出版物の刊行

第12回日米合同会議(1983)のプロシーディングは既に編集が終了し、印刷中である。第13回日米合同会議(1984)のプロシーディングは近々編集を終える予定である。第14回日米合同会議(1985)のプロシーディングは現在編集中である。Carl Sindermann 氏の退職にともない、UJNR の編集担当として Albert Sparks 氏が選任された。UJNR のプロシーディングの編集者として長年尽力されてきた Carl Sindermann 氏に対して両国部会長から謝意が表明された。

#### 5. その他の事項

- 1) 第3次5ヶ年計画：米国側は日本側から提案されていた5つの課題に同意した。
- 2) MRECC 憲章：米国側は MRECC 憲章を作成し、引き続き日本側の意見を求めることになった。

- 3) 研究者の交流：日本側から、米国の研究者が来日する場合は、米国側から日本側事務局長にあらかじめ連絡するよう要望があった。また、UJNRを通じての研究者の交流については2つのカテゴリーに整理することが米国側から提案された。
- a. 長期派遣 この交流は数ヶ月から数年にわたる長期間の研究者派遣で、特定な研究課題について共同研究を行うためのものである。費用については政府が負担する場合と負担しない場合（州立および県立の研究所、大学からの研究者）がある。
  - b. 短期派遣 この交流は数日から数週間以内のもので、訪問国の研究の実情を把握するための、大学、研究所および施設等の訪問、視察である。これには上記と同じく、費用を政府が負担する場合と負担しない場合がある。
- 4) 1990年日本において第20回国際養殖会議が開催されるにあたり、この事に対して米国側から日本側に協力されるよう要請があった。

## 6. 次期合同会議の計画

次期合同会議の事務会議およびシンポジウムはサウスカロライナ州チャールストンの The Marine Resources Center において 10～11月に開催される予定である。現地検討会議は米国南部の研究所、民間養殖場を視察することが計画されている。第16回合同会議の課題は”養殖における遺伝学（遺伝子・染色体工学、育種、etc.）”である。

## 7. 現地検討会議

現地検討会議（九州地方）のスケジュールについて日本側委員より説明があった。

## II. シンポジウム

メインシンポジウムは京都において、また2つのサテライトシンポジウムが長崎

および鹿児島において開催された。課題の内容は「沿岸漁業生産への増養殖研究の利用」であった。京都のシンポジウムにおいては16の研究発表があり、また長崎および鹿児島においてそれぞれ7つおよび5つの研究発表がなされた。公演題目は別紙3および4に記載されている。今回のシンポジウムおよび現地検討会議の開催にあたって尽力された日本側委員にたいして米国部会長から謝意が表明された。また、両国部会長より、西海区水産研究所の水戸所長および鬼頭博士、東北区水産研究所の小金沢部長に感謝の意が述べられた。

加茂川会館、京都  
1986年10月22-23日

池田郁夫  
日本部会長

コンラッド マンケン  
米国部会長